

2. 事業の概要と成果	
(1) 上位目標の達成度	上位目標：ドティ郡における学校・コミュニティの防災力の向上 本事業は、3年間にわたる活動の1年目として、啓発活動等を中心として学校及びコミュニティの防災力の向上に貢献した。 具体的には、30校を対象に学校防災計画に関するオリエンテーション及び災害リスク調査を実施したことで、2年目以降に実施する校舎整備や学校防災計画作成等の準備を進めることができた。また、母親グループ、宗教リーダー、生徒、教師等の多様なグループに対して防災や学校の安全に関する意識啓発（トレーニングやイベント）を実施し防災意識の向上に貢献した。また、対象全9区において、コミュニティの代表や地方政府に対し地域防災計画についてのオリエンテーションを実施し、地域防災計画策定に向けた意識付けや主体的な議論の促進に貢献した。 加えて、本事業に対する理解促進と事業活動へのフィードバックの仕組み構築のため、コミュニティから事業へのフィードバック窓口が5箇所設置され、それについてのオリエンテーションも実施した。また、ステークホルダー自らが学校防災の改善点等を検討し行動につなげるための取り組みとして、教師・保護者・生徒から成る25のグループを立ち上げた。
(2) 事業内容	本事業は3年間にわたる活動の1年目である。全体として、当初予定した活動が概ね順調に進められた。 1. 事業開始準備 - プロジェクト・マネージャーの査証取得、現地着任、労働許可証取得申請 - 現地NGOの選定・契約、事業スタッフの採用 - 事務所の必要資器材の調達 - 事業スタッフおよび現地事務所主要スタッフへの事業内容・会計等に関するオリエンテーション実施 2. 現地関係機関等との連携 - 郡政府関係者を招いての、事業紹介イベントの実施 - 郡政府主導の定義協議会に参加、郡政府および地域で活動する他NGO等との情報交換、連携（今後も継続予定） 3. 事業活動 【活動1】 <u>1.1) 学校の校舎の整備</u> - 本事業で校舎の耐震性補強に加え、災害に備えた水・衛生施設の整備も併せて実施することにより、施設全体として安全な環境の整備を目指す「モデル校」10校で、外部コンサルタントによる構造調査（校舎の耐久性の評価と耐震化のデザイン）を実施した。 - 構造調査の結果、10校のうち1校は土砂崩れの可能性が高く移転の必要性があると判断されたため、追加で1校を選定し再度構造調査を実施した。 【活動2】 <u>2.1) 学校改善計画および学校防災計画の策定</u> - 計30校を対象に、学校防災計画に関するオリエンテーションを実施し、各学校の学校運営委員会メンバーやPTA等857人が参加した。また、各学校に学校防災委員会を設置し、その果たす役割や責務についての理解を促した。

	- 活動 1 で実施したモデル校 10 校の構造調査に合わせ、モデル校を含む 30 校を対象に、災害リスク調査を実施した。 <u>2.3) 学校・コミュニティでの防災事業</u> - 計 30 校で「包括的学校安全枠組み (Comprehensive School Safety Framework)」を基にした防災、学校安全イニシアチブに関する啓発を実施し、学校運営委員会メンバーや教師、子どもクラブのメンバー等 831 人が参加した。 - 地域住民の啓発のため、学校安全と防災についての啓発コマーシャルを制作した。このコマーシャルは地域のラジオ局を通じて 1 日に 3 回放送されている。 - ネパール赤十字から講師を招き、5 校で基礎的な応急処置トレーニングを実施し、学校運営委員会メンバーや教師、児童、子どもクラブのメンバー 136 人が参加した。 - 地域住民の意識啓発・行動変容により力を入れるため、事業変更承認申請に基づき追加活動を実施した。具体的には、子どもクラブが発信するネパール西部の伝統音楽を用いた防災メッセージコンテストの開催、母親グループへの防災オリエンテーションの実施、地震被災地（シンドウ・パルチョーク）への訪問実施等を行った。 【活動 3】 <u>3.1) 地方政府とコミュニティの協議の仕組み作り</u> - 事業スタッフに対してアドボカシーシステムのトレーニングを実施した。 <u>3.2) コミュニティからの問題提起の仕組み作り</u> - 計 5 校で本事業に対するフィードバックの仕組みについてのオリエンテーションを開催し、学校運営委員会メンバー、PTA、教師、児童や地域住民等 187 人が参加した。オリエンテーション後、各校にフィードバックをとりまとめる委員会が設置された。 - 郡政府が主導する定期協議会に出席し、郡政府および地域で活動する他 NGO への本事業についての情報共有、情報交換を行った。 - ベースライン調査を実施した。 - 計 25 校で教師・保護者・生徒からなるグループを立ち上げた。このグループが学校防災の基準と現状を比較することを通して改善点や優先課題を協議し、それを基に政府関係者と協働で学校防災の改善のための行動計画の策定・実施を開始している。 【専門家の活用】 本事業では、防災教育を始めとした日本の防災の取り組みに関する経験・知見の豊富な専門家（ショウ ラジブ氏）の協力を得て、日本の知見を活かした防災の取り組み・仕組みづくりを行った。実施した活動は以下の通り。 - 事業地訪問 対象校訪問及び裨益者へのインタビュー実施、事業の改善に向けた提案、事業スタッフ向けの防災事業/経験についての講義 - 事業全般に対する助言、行動変容コミュニケーションやトレーニングの教材等に対する助言、防災教育カリキュラムに対する助言等
--	--

(3) 達成された成果

【成果1】安全な環境が整った学校施設が整備される

- モデル校 10 校の整備に向け、事業計画に沿って構造調査を実施した。2 年次にはその調査結果に基づき、水・衛生施設を含む校舎の補修・補強工事を実施する予定である。
- 構造調査の結果から、うち 1 校が校舎の補修・補強工事に適さないことが判明し、追加で別の 1 校を選定し改めて構造調査を行った。
- 20 校に対して丸テーブル・靴箱・カーペットの支給と避雷針の設置を追加で実施したことで、より快適で安全な学習環境の整備に貢献した。

(成果を測る指標)

成果 1 の指標①～③について、いずれも 1 年目は評価対象外。

- ① 校舎が耐震補強され、災害に備えた水衛生施設が整備された学校数 (3 年間の目標値 : 10 校)
- ② 生徒の学習環境への満足度 (3 年間の目標値 : 学習環境の安全性に対する満足度アンケートを実施し (満足度を点数化)、満足度 70%以上の生徒の割合が半数以上になる)
- ③ トイレ使用後に石鹸で手を洗う生徒の割合 (3 年間の目標値 : アンケート調査を実施し、トイレ使用後に石鹸で手を洗うと答えた生徒の割合が 50%以上になる)

【成果2】学校・コミュニティの防災システムが改善される

- のべ 30 校で実施した啓発や、地元ラジオ局を通じた啓発ソングの放映を通じて、各学校の関係者 (学校運営委員会、PTA、子どもクラブ等) や地域住民の、防災・学校安全についての啓発を促した。
- モデル校を含む計 30 校で事業計画に沿って学校・地域の防災計画のベースとなる災害リスク調査を実施した。
- 計 21 校で学校防災計画が作成された。学校運営委員会や PTA が計画作成についてオリエンテーションを受けその必要性和重要性を再確認し、それぞれの学校の特性に合った実用性の高い防災計画を策定することができた。
- 事業対象地域全域において、区長を議長とした災害対応委員会が設置され、2 年目以降に取り組む地域防災計画の策定と実施に向けた準備が進められた。
- 教師、生徒、保護者等の地域住民が地震被災地 (シンドウ・パルチョーク) を 1 週間訪問した。この訪問から得た主な学び・気づきは次の通り ;
 - (被災地の教師や保護者の体験談から) 発災前に防災教育を行うことが災害の被害を最小限に抑えるのに最も有効。(この気づきを通じて、本事業の重要性についても参加者が再認識。)
 - (学校の教室が崩れ授業に遅れが生じたという経験談から) 例えば校舎が崩れても学校教育に支障が出ないよう「学校継続計画」を作成・運用することが必要。
 - 避難後の集合場所の適切な設定と確認・周知が重要。
 - 定期的な防災訓練を学校の年間予定に組み込み教師や生徒に意識づけを行うことが必要。
 - 被災時に迅速な救急対応につなげるため、生徒や教師が緊急連絡先電話番号 (警察、子どもヘルプライン、救急車、保護者、消防) を常時携帯することが必要。
 - コミュニティの防災能力向上の一環として、災害時等にストレスを抱えた子どもや女性、若者などが安心して過ごせるコミュニティスペースを用意することが必要。
 - 家庭ごとに非常用持ち出し袋の用意をすることが必要。
 - 従来の建築方法にこだわらず、耐震技術を取り入れることが必要。

(成果を測る指標)

指標	3年間の 目標値	ベースライ ン値	1年目の 目標値	1年目の 実績値
① 学校防災計画を盛り込んだ学校改善計画を遂行する学校数	30校	0校	10校	21校
② 生徒の防災の基礎知識習熟度	防災基礎知識のテストを実施し、60点以上を取った生徒の割合が60%以上になる	39.8%	40%	40.0%

【成果3】コミュニティからの働きかけを通じて、モデル校での取り組みが他の学校にも波及する

- 5校に設置したフィードバックの仕組みや啓発イベントを通じて250件以上のフィードバックが寄せられた（システムにはこのうち65件を登録）。今後予定されている啓発イベントについての提言や、本事業実施に対する感謝が主な内容であり本質的なフィードバックにはまだ至っていない。2年次に校舎の建設開始後はより多くのフィードバックが寄せられる可能性があるため、今後も各校でのフィードバックの仕組みの設置を進め、関係者からの声を吸い上げながら事業を実施する。
- 25校で教師・保護者・生徒から成るグループが形成され、モニタリングの基準や災害リスクマネジメントの評価方法について協議を行った。

(成果を測る指標)

成果3の指標①について、1年目は評価対象外。

- ① モデル校の取り組みをコミュニティの働きかけを通じて模倣した学校数（3年間の目標値：5校）

【本事業全体を通じて裨益者に見られた変化】

- 本事業の活動に参加した30校の子ども、学校運営委員会、PTAが、本事業を通じて、地域内でどのような災害が起こり得るか、どのような脆弱性を抱えているか等について明確に理解することができ、それを踏まえて各学校の安全性向上のために取り組むべきことが何かに気づくことができた。
- 子ども同士、学校運営委員会、PTA、また区や郡の会議においても、防災が優先事項として扱われるようになった。また、子どもたちは防災関連用語や災害の際にすべきこと・すべきでないことを正しく理解するようになった。
- 学校防災計画策定に関するオリエンテーションからの学びを活かし、各学校において、棚や机などの備品が安全に置かれ、災害時にも子どもたちがケガする心配がなくなった。また、家庭内でも家具を固定したり刃物を安全な場所にしまうようになったという裨益者も見られた。
- 本事業で設置したフィードバックの仕組みを通して、子どもたちが自分たちの意見を発信する機会を得られるようになった。同様に、母親グループや宗教リーダーなど、地域の新たな課題からは取り残されがちな人々も、本事業の活動を通じて防災活動に参画するようになった。
- 本事業を通じて、学校周辺のリスク管理に積極的に取り組む学校が増えた（例えば、割れた瓶が落ちていれば片付ける、運動場に穴があいてい

れば埋める、教室内のごみ捨てをきちんとする等)。また、従来の学校防災計画や学校改善計画は最低限の内容であったが、本事業を通じて、学校改善計画をより各校の状況に合わせた実用的な内容にしようとする学校関係者の意識変革が顕著に見られるようになった。

【持続可能な開発目標（SDGs）に該当する目標における成果の視点】

本事業を通じて学校及びコミュニティの防災力向上に向けた取り組みが進んだことで、以下の開発目標及びターゲットの達成に貢献したと考える。

- 目標 1. あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる
 ターゲット 1.5：2030 年までに、貧困層や脆弱な状況にある人々の強靱性（レジリエンス）を構築し、気候変動に関連する極端な気象現象やその他の経済、社会、環境的ショックや災害に暴露や脆弱性を軽減する。
- 目標 4. すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する
 ターゲット 4.1：2030 年までに、すべての子どもが男女の区別なく、適切かつ効果的な学習成果をもたらす、無償かつ公正で質の高い初等教育及び中等教育を修了できるようにする。
 ターゲット 4.a：子ども、障害及びジェンダーに配慮した教育施設を構築・改良し、すべての人々に安全で非暴力的、包摂的、効果的な学習環境を提供できるようにする。
- 目標 6. すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する
 ターゲット 6.1：2030 年までに、すべての人々の、安全で安価な飲料水の普遍的かつ衡平なアクセスを達成する。
 ターゲット 6.2：2030 年までに、すべての人々の、適切かつ平等な下水施設・衛生施設へのアクセスを達成し、野外での排泄をなくす。女性及び女児、ならびに脆弱な立場にある人々のニーズに特に注意を払う。
- 目標 11. 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する
 ターゲット 11.5：2030 年までに、貧困層及び脆弱な立場にある人々の保護に焦点をあてながら、水関連災害などの災害による死者や被災者数を大幅に削減し、世界の国内総生産比で直接的経済損失を大幅に減らす。
 ターゲット 11.c：財政的及び技術的な支援などを通じて、後発開発途上国における現地の資材を用いた、持続可能かつ強靱（レジリエント）な建造物の整備を支援する。
- 目標 13. 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる
 ターゲット 13.1：すべての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）及び適応の能力を強化する。

【1 年目の裨益者数（人）】

大人		教師		子ども		計
男	女	男	女	男	女	
2,343	1,589	459	299	965	965	6,620

（４）持続発展性

本事業では、事業の成果とその裨益効果が長く維持するよう、コミュニティに力をつけ、自立することができるような働きかけを行っている。特に 1 年目の取り組みとして、住民の事業への積極的な参加を促すことで、知識習得だけでなく住民自身の課題意識やオーナーシップの向上を目指すことに注力した。具体的には以下の取り組みを行った。

- ① 学校建設／補強工事や水・衛生施設の整備に向け、コミュニティや学校（PTA、学校運営委員会、子どもクラブ）にトレーニングを行い、今後整備する施設の維持管理の役割を担うための知識・意識の向上を図った。2 年目以降、学校運営委員会と PTA のメンバーが実践的学習として

	校舎の修復・建設現場を度々訪問して防災についての知識を深めるとともに、市村代表者による視察も予定している。 ② 学校運営委員会と PTA が、コンサルタントによる災害リスク調査に参加し、コミュニティに潜む災害リスクとその対策を学び、主体的に学校やコミュニティの防災計画の策定及び策定準備に取り組んだ。引き続き、2 年目以降、主体的な防災計画の策定が更に進められる予定である。 ③ コミュニティが地方政府と安全な学校づくりにおいて協力できる力を備えられるよう、コミュニティに対して知識と能力向上のためのトレーニングを実施した。2 年目以降、コミュニティと地方政府の定期的な対話の仕組みを構築する予定。これらの取り組みにより、コミュニティ自身の問題意識が向上し、政府への働きかけを通じた予算獲得および改善計画の実行につながることで、外部からの援助への依存性を最小限にし、事業終了後の活動の持続性が高まる見込み。 また、本事業の取り組みを進める中で、持続性担保の観点から、当初予定していた活動に加えていくつかの活動を追加した。特に、コミュニティにおいて事業活動に参加する層が厚いほど持続性が向上するという考えから、より多様なステークホルダー（宗教指導者や母親グループ、子どもクラブなど）が参加する活動を追加した。 加えて、本事業の実施途中にネパール国内で大規模な地方自治体制の動きがあり、体制変更によっても持続性が損なわれないよう、新体制（新たな市村代表者）とも密接に連携を取り、彼らが活動実施の中心的存在となるよう事業を進めた。
--	---